

Contents

特集：「不機嫌な時代」の米国政治	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The inkblot protests” 「まだら模様の抗議活動」	7p
< From the Editor > 幼稚化する政治？	8p

特集：「不機嫌な時代」の米国政治

秋も深まってきました。来月6日になると、次の米大統領選挙まで「残り1年」となります。既にオバマ大統領は選挙運動を兼ねた全米遊説行脚を始めており、米国政治が選挙一色となって機能を停止する4年に1度の季節が近づきつつあります。

米大統領選は本誌にとって長年のテーマですから、当然、取り上げねばならないのですが、筆者としては微妙な心境です。オバマを応援する気にはなれず、共和党側の対抗馬も魅力的な選択とは言いがたい。今ひとつ熱意が持てないでいます。

今日の米国経済の沈滞ムードが、選挙戦に陰を落としていることも想像に難くありません。かつてピーター・タスカ氏は、バランスシート不況に沈んだ90年代の日本を「不機嫌な時代」と命名しましたが、似たような状況が今の米国にも訪れているようです。不機嫌な時代の米大統領選挙について、思考をめぐらせてみました。

「仕事もない、希望もない」

以下は最近、ネット上で見かけたジョークである。

10 years ago, we had
Steve Jobs,
Bob Hope,
and Johnny Cash.
Now, we have
No Jobs,
No Hope,
and No Cash.

ボブ・ホープ(1903-2003)はコメディアン、ジョニー・キャッシュ(1932-2003)は歌手、そしてスティーブ・ジョブズ(1955-2011)は創業者兼経営者である。「この10年以内に死んだ」こと以外に、上記3人に特段の共通点はない。人が生きていくうえで欠かせない、「**仕事と希望と現ナマ**」という苗字を持っている、というだけの駄洒落である。

が、少々深読みするならば、いずれもカリスマとして一世を風靡した顔ぶれであり、そういう「**キラキラと光り輝くような個人**」を見かけなくなって久しいな、という気もしてくる。いつの時代も米国には、さまざまな分野で個性的な人物たちが活躍し、ときには破天荒な言動で物議を醸してくれたものである。それが昨今では、奇行で世間を騒がせてくれるのは、レディー・ガガくらいになってしまった。

ハリウッドスターやスポーツ選手は押し並べて小粒になり、英雄タイガー・ウッズもスキャンダルで失墜してしまった。企業経営者も、以前に比べれば常識的なタイプが増えていく。確かにフェイスブック創業者、マーク・ザッカーバーグは米国企業人の伝統を受け継ぐ「**正統な変人**」である。だが、映画が作られるくらいはともかく、2010年度の「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は行き過ぎであろう。

だから、マイケル・ジャクソンやスティーブ・ジョブズのような「**本当のスター**」がこの世を去るたびに、大きな反響を呼ぶ。彼らは80年代からトップを走り続けており、毀誉褒貶も激しかったが、死んだ瞬間にそれらは不問に付されることになる。察するに、**マイケルやジョブズに代わる「次世代のスター」が育っていない**からであろう。

そして何より政治の世界が問題である。2008年に颯爽と登場したバラク・オバマは、米国以外では決して誕生し得ない、輝かしい政界の星であった。それが今では支持率4割すれすれの大統領であり、再選可能性は決して高いとは言えない。かつては「**自分は凡庸な2期の大統領よりは、良き1期のみの大統領でありたい**」("I'd rather be a really good one-term president than a mediocre two-term president,")と語ったものだが、**このままでは「失敗した1期だけの大統領」になりかねない**。少なくとも、「希望」を掲げて当選した大統領の下で、「仕事もなければ希望もない」というジョークが語られるのは情けない。

真面目な話、『オバマは世界を救えるか』(新潮社、2009年)という大仰な書名の本を出版してしまった著者としても、残念ながらこの3年間の治世は失敗であったと断ぜざるを得ない。2008年のオバマ候補最大の公約は、「国をひとつにする」ことであった。ところが彼の下で、米国政治の党派的対立はさらに深まってしまった。そして今、オバマが訴えた雇用法案は議会で否決され、そのことに対して彼は共和党を批判している。**仮にオバマが再選されたとしても、任期中に「国をひとつにする」ことは望み薄であろう**。

「**仕事もない、希望もない、現金もない**」というのは単なる不況期のジョークで済むが、「**スター不在の米国**」という現実**は歴史的にも珍しいのではないか**。そして2012年選挙は、現職であるオバマ大統領の魅力が薄れ、野党・共和党が提示する選択肢も不毛に見えるという寂しい状態で始まろうとしている。

「ウォール街デモ」をどう読み解くか

米国における「不機嫌な時代」を代表するのは、何と云っても”Occupy Wall Street”のデモ隊であろう。金融界への「異議申し立て」が始まって既に1か月以上たつ。「ニュー Yorkerの67%が支持している」と伝えられているものの、日々の通勤や観光業には確実に被害を与えているし、「いつになったら終わるのか」という出口が見えない。

本来デモというものは、何か要求があって行なうもののはずだが、彼らの場合はデモに参加すること自体が自己目的化している。「99%の普通の人のために、1%の富裕層は××せよ」と主張するのはいいが、ある日本当にウォール街の富裕層が「お前らには負けたよ。話を聞いてやるよ」と言い出したときは、いったいどうすればいいのか。なにしろこの運動、誰がリーダーなのか、主目的が何なのか、どんな風取引を持ちかけたらいいいのか、まったく見当がつかない面妖な集団なのである¹。

なぜこんなことになったのか。偏見を承知で言わせてもらえば、SNSによって抗議運動が広がりやすくなったことの弊害ではないかと思う。2011年は冒頭から荒れ模様で、ジャスミン革命から始まる「アラブの春」で明けた。大きな社会変革を加速したのは、ツイッターやフェイスブックなどSNSの存在であった。従来であれば、社会運動が賛同者を得るためには時間と手間がかかったものが、今は特定の主張があつという間に全世界に広がるようになった。SNSの普及は、抗議活動の発火点を下げる効果があつたのだ。

実際に「アラブの春」においては、若者たちの反政府運動がムバラク体制の打倒につながった。これはエジプトの若者たちの活動が、充分な試練の時間を経て、既に運動体として成熟していたからであろう。そもそも彼らは命懸けであつたから、運動の目的は明確であつたし、組織の統制も取れていたのである。

ところが先のロンドンにおける暴動事件のように、SNSによってお手軽に人々の怒りに火がつくと、単に破壊行為を加速するだけで終わることもある。運動が盛り上がるのが早過ぎると、組織が鍛えられる機会がなく、潰れるのも早くなってしまうのだ。ベンチャー企業などが急成長すると、業容拡大についていけなくなるときに似ている。

”Occupy Wall Street”は、いずれは「左のティーパーティーに成長する」かもしれない²。しかるに、世界的な支援が集まるのが早過ぎたから、抗議の主体は今も曖昧なままだ。ここに至る過程でもう少し運営上の苦勞があれば、もっと組織として成熟できたはずである。SNSによって手っ取り早く拡大した運動は、その分だけ脆弱な面を有しているのではないだろうか。

¹ デモ隊のサイト(occupywallst.org)では、「そろそろ目的を明確化すべきではないか」という議論も始まっているようだ。「そんなこと、1か月もたってから言うなよ!」と突っ込みたくなるところである。
<http://occupywallst.org/forum/its-time-to-clarify-the-objective/>

² この点については、本号の「今週のThe Economist誌から」で紹介したコラム”The inkblot protests”を参照。

今の米国経済を写す「踏み絵」

「不機嫌な時代」を語る行為は、得てして語り手を不機嫌にしてしまう。ウォール街のデモをどう見るかという問題も、いわば「踏み絵」のように見る者の立ち位置を鮮明にしてしまう。だから後味の悪い議論となりやすい。

メディアの論調もくっきりと割れている。Wall Street Journal 紙では「彼らが何を望んでいるのかわからない」と子ども扱いになるし、New York Times 紙では「失われた世代である彼らの声を聴け」と全面的支援となる。保守派 = ビジネス界は否定的評価をするし、リベラル派 = 市民社会は当然の要求だと見なす。互いに相容れない世界観となる。

政治家としては、彼らを論評することが難しい。選挙を控えて、デモ隊のパワーを追い風にするのは魅力的な選択肢であろう。が、こんな不況期に「アンチビジネス」の候補者と見なされることも躊躇われる。何よりこの先、どうなるか見当もつかない運動である。普通なら、「慎重に成り行きを見極めたい」などと逃げを打ちたいところであろう。しかるにこの件は、2012年選挙の政策論争においても中心的なテーマとなるはずである。

「1%の富裕層と 99%の普通の人々の対立」という問題提起は、単純だが多く人々の心を捉えるものがある。これを真面目に議論していくと、WSJ と NYT の間に落ちることになる。あまり生産的な議論にはなりそうにないが、とにかく今の米国政治は、”No jobs, no hope”という「不機嫌さ」からは逃げられないのである。

他方、この運動が「民主党版のティーパーティー」に育つかどうか、という政局面の関心もある。実際にティーパーティー運動も、初期にはずいぶんと試行錯誤があった。ただし彼らは白人中産階級が中心であり、「小さな政府志向」「歴史回帰志向」などの共通点があったから、小異を捨てて大同につくことができた。既に共和党内で、数十議席を確保する勢力に育っている。彼らが仮に第三政党を目指していたら、ここまで急速に成長することはできなかつたらう。

ところが”Occupy Wall Street”の若者たちは、そもそも社会人経験が少なく、主張の共通点も少ない。さまざまなベクトルを抱えた草の根運動であり、コンセンサスが作れるかという問題がある。また、既成政党の枠組みを嫌う傾向もある。

例えばオバマ大統領は、今回の選挙戦において既に 8947 万ドルという驚異的な選挙資金を集めている³。すなわち、ウォール街からも景気よく資金を集めている、ということだ。

「1%の富裕層」を味方につけている大統領が、「99%の普通の人たち」のための政治をしてくれるだろうか。この辺の構図がまことに悩ましく、また長年の米大統領選ウォッチャーとしては興味が尽きないところである。

³ 9月末時点のデータ。共和党の候補者ではロムニーの3221万ドルが最高で、圧倒的な強さを誇っている。
<http://www.opensecrets.org/pres12/index.php>

オバマの再選戦略：敵は経済にあり

2012年選挙の見通しは、現時点で二つの見方に大別される。

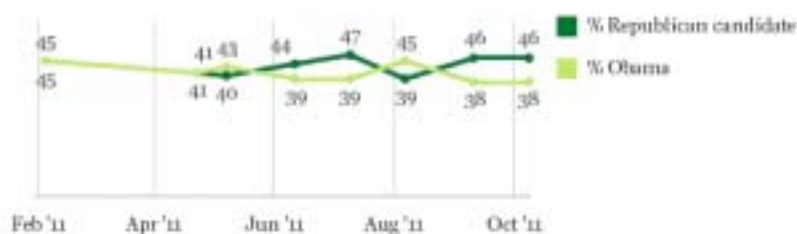
ひとつはマクロの見方で、「これだけ経済が悪いときに、現職大統領が再選されるはずがない」という一般論である。相手候補が誰であろうが、失業率9%前後の経済状況で戦う限りオバマに勝ち目は薄いということになる。そして米国経済が急激に改善することは、ほとんど望み薄であろう。「住宅と雇用」という二つの構造問題の解決には最低でも1~2年はかかるだろうし、その間に欧州発の債務危機が波及するかもしれない。

もうひとつはミクロの見方で、「候補者同士の戦いになったときに、オバマの優位は否定できない」という具体論である。共和党側の誰が挑戦者になるにせよ、カリスマ性、雄弁さ、選挙戦略の巧みさ、そして資金量など選挙の基礎体力において、オバマを超えることは困難だろう。

上記2つの見方は、どちらが正しいかは結果を見てみないと分からない。共和党候補者名を空欄にした「ジェネリック・ヴォート」の世論調査を見ると、以下の通りほぼ拮抗した状態が続いている。

オバマ対共和党候補

Thinking about the presidential election in November 2012, are you more likely to vote for Barack Obama or for the Republican Party's candidate for president?
Based on registered voters



GALLUP

つまるところ、勝敗の鍵を握るのは二大政党に属さない独立派（無党派）の動向ということになる。端的に言えば、政策論争次第ということになる。

2012年は現職対新人の争いとなるので、アジェンダは1点に集中することになるだろう。1992年の「ブッシュ父対クリントン」の戦いは、「It's the economy, stupid!」（阿呆、経済だけでいいんだ！）と呼ばれるほど、経済一本槍の選挙戦となった。同様に考えれば、2012年選挙のキーワードは「雇用」ということになる。「ウォール街デモ」への評価も、重要な論点のひとつとなるはずである。

もちろん今後の内外情勢次第で、「外交政策」や「社会政策」などが急浮上する展開もあり得る。その辺の機転も求められるところが、米大統領選の面白さである。

共和党予備選：「ないものねだり」の迷走

それでは、共和党側の候補者選びはどうかと言えば、数か月ごとにトップランナーが入れ替わる混戦状態が続いている。

最初に脚光を浴びたのはミシェル・バックマン下院議員だった。前回、副大統領候補の座を射止めたサラ・ペイリンが、いろんな意味で「問題含み」であったことから、「ペイリンより少しマシな女性候補」としてティーパーティー勢力のお気に入りとなった。

次に浮上したのがリック・ペリー知事（テキサス州）である。カリスマ性があり、本格保守の候補者として期待されたが、失言癖が止まらず、論戦になるとボロが出るので、大統領選を勝ち抜くには難があるとの評価が定着しつつある。

ペリー失速後は、瞬間的にニュージャージー州のクリス・クリスティー知事の動向が注目を集めた。しかし本人は逡巡した挙句に出馬を辞退。そこで経営者のハーマン・ケイン旋風が吹き始めたわけだが、文字通りの日替りメニューといえる。

ただし 2012 年の共和党候補者選びにおいて、真の主役は一貫してミット・ロムニー元知事（マサチューセッツ州）であろう。

1. 「野党であるときは、前回の予備選挙で 2 位の候補者が立つ」という過去の共和党のパターンから行けば、2008 年選挙でジョン・マッケイン上院議員を最後まで脅かしたのはロムニーであった。新鮮味はないけれども、知名度は浸透している。
2. 実業界出身の億万長者であり、選挙資金には事欠かない。「経済問題に強い」ことをセールスポイントに出来る。
3. 予備選プロセスが全体に前倒しになる中で、新たな候補者が出てきても間に合わない可能性が高い。年明け早々のアイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙で、ケイン候補が連戦連勝を続けることは実際問題として難しそうだ。

「真に保守的な候補者」を求めるコアな共和党员から見れば、中道寄りでモルモン教徒であるロムニー候補は、かならずしも魅力的な選択肢ではない。かくして「他にもっといないのか」という苛立ちが、上記のような迷走劇をもたらしたと見るべきだろう。

ミット・ロムニーは確かに共和党内では人気が出ないだろうが、本選に出た場合は「強い候補者になる」というのが筆者の見立てである。何よりオバマと「雇用論争」でぶつかる際に、「私は経営者として実際に雇用を創出してきた」と言えるのは、大きなプラス材料となるだろう。

ただしロムニーが実業家であり、自身が「1%の富裕層」に属していることは、2012 年にはマイナス材料となるかもしれない。いろんな意味で、今の米国が「不機嫌な時代」であることは否めず、それを巧みに活かした者が 2012 年選挙の勝利者となるだろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”The inkblot protests”

「まだら模様の抗議活動」

Lexington

October 8th 2011

* 「ウォール街を占拠せよ」との抗議活動は、果たして「左のティーパーティー」足り得るのか。気になる点を、The Economist 誌の名物コラムが解き明かしてくれました。

<要約>

エジプト人たちはタハリール広場で命懸けて民主的自由を求めた。英国では若者が町を打ち壊した。ギリシャ人は暴動を起こした。そしてNYでは若者たちが行進をし、ズコッティ公園で寝泊りし、「ウォール街を占拠」している。が、何を求めているのか分からない。掛け声もプラカードもバラバラで、おのおのの主張にはまとまりがない。

彼らは「米国民の本分はビジネスである」とは信じていない。企業は世界を捻じ曲げ、利益最優先で、政府を動かす、食物を汚染し、自然エネルギーを阻害し、内外に植民地を広げ、メディアを黙らせ、ローンで学生を人質にしている。運動は全米各地に広がり、首都にも飛び火しそうだ。彼らは平和と自由と、自然権としての自然食を求めている。

彼らはロールシャッハテストのような存在だ。識者はそこに自分が見たいものを見ている。NY タイムズ紙のクリストフ記者は、デモ隊に肩入れして金融取引税と税制の穴塞ぎ、大手銀行への厳格な規制を求めよと大真面目に主張している。

左派は好んで彼らが「左のティーパーティー」であると見なす。茶会もまた、痛みへの怒りから出発した。2009年にサンテリ記者はシカゴで、「ここはアメリカだぞ。隣人の住宅ローンを払いたい奴なんているか」と雄叫びをあげた。茶会の歴史はここに始まり、共和党を素早く立て直し、米国政治の右傾化をもたらした。当初は政策もまとまっていなかった。茶会は大きな政府の打倒と自由の回復を求めた。だったら大企業の打倒と正義の回復もありだろう。これで民主党が復活し、オバマ出馬時の感激が蘇えるのではないか。

だが権力を得てしまえば、抗議の活力は速攻で失われる。オバマは左に寄り過ぎると再選されないと知っている。2012年選挙が近づく中で、ウォール街には寄付金も頼らねばならない。デモ隊にとって、オバマを含むすべての政治家は腐った「共和民主党員」なのだ。

さらに米国はエジプトではない。フランスのようにデモが持て囃される国でもない。際限なき選挙活動により、米国政治は有権者の意向には敏感だ。党の組織はあっても予備選はいつもオープンである。選挙にカネはかかるが、オバマはその壁も破ったではないか。

茶会はこの機会を掴んだ。デモもやったし、派手な帽子もかぶった。と同時に、選挙のやり方を学び、気に入らない候補者を脅かす方法を知った。ウォール街のデモ隊もこれを真似できる。抗議する権利はあるし、米国史にもそんな前例は多々ある。合衆国憲法は、政策集を作れとか、事前に市警の許可を得よとは定めていない。デモ隊は今の不況に苦しむ数百万人に脚光を当てている。だが真の民主主義国に真の変化をもたらすには、真の政治が必要である。マジメにやるといい。似たように考えている人は少なくないだろう。

< From the Editor > 幼稚化する政治？

政治家が頼りなくなった。オバマは期待外れだった。メルケルやサルコジは、危機の最中であって欧州全体を考える余裕がない。中国でさえ、強権発動できる指導者は朱鎔基が最後だった。日本はまったく論評に値せず。今の世界で、まだしも指導者らしく振る舞っているのは、ロシアのプーチンくらいではないのか.....。

ついつい今の政治の劣化を嘆き、歴史上の人物に理想を求めたくなる昨今ではありますが、そんな中で筆者の心にぐさりと突き刺さったのは、今月号の文芸春秋に出ていた『角栄の恋文』でありました。

昭和を代表する宰相の1人であり、就任当時は「今太閤」ともてはやされ、後には「目白の闇將軍」と畏れられた角さんは、本宅の外に芸者さんを囲い、なおかつ金庫番の秘書にも子供を生ませていた。しかるにその実態は、「永田町随一の艶福家」や「英雄色を好む」といった境地には程遠く、愛する者の前では小心翼翼となり、自らの思いの深さに苦しんでいた様子が、直筆の手紙によって明らかになってしまった。

愛人とその子に宛てた文面からは、ときに天性の「人たらし」も顔を覗かせるものの、それ以上に惚れた女に頭が上がらない男の愚かさや、不憫なわが子を思う父の真情が伝わってくる。郵政大臣、大蔵大臣、幹事長、首相へと出世の階段を駆け上がった田中角栄には、こんな私生活の時間があつた。昼間の仕事の陰には、夜の愛憎劇があつたのだ。

なるほど英雄が英雄足りえるのは、人生の華の時期のほんの一瞬に過ぎない。それまでの人生のほとんどは、修行やら試練やらの日々が続くのであるが、後世の人々が覚えているのは、得てして完成された後の英雄の姿である。その姿は伝道師（例：秘書の早坂茂三氏）たちによって増幅され、神話には磨きがかかっていく。しかるに位人臣を極める前の角さんは、借金に怯えたり、愛人をなだめたり、いろいろなことで忙しかつたのである。

しみじみ英雄とは作られるものである。英雄の偶像は、ときに破壊されるものである。他方、どんな英雄も家族から見れば、疲れたオヤジであつたり、気の利かない中年男性であつたりもする。身近にいる人には、本人の偉大さが見えない.....。

世の中ってそんなものなのか、としみじみ唸ってしまったのであります。

* 次号は2011年11月4日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com